

国家の対農投資に関する研究

寺 田 由 永

Research on the State Investment in Agricultural Capital

Yoshinaga Terada

(1) ここにいう国家の対農投資とは、通常いわれる「農業財政投融资」のことと考えていい。ところでこの農業財政投融资は、本来、直接間接、国家資本が農業部門に投下または融通されることをいう。

ただしその構造は極めて複雑であり、さらには一般の財政投融资とからみ合い、どれだけが農業部門に投下、融通された国家資本であるか、容易に判別しがたい状況にある。したがって、国の財政の全体から、金額をもってそれを明示することも困難である。

それであるから、本研究もいまだ、個々の問題をと

らえて資本の流れを追求する、というところまでに至っていない。本報告書もまた総体的に概略を述べるにとどまるものである。

(2) 資本主義経済の高度化につれて、国家資本が重要性を帯びて来る。財政投融资を無視して、今日の経済を語ることはできない。それによって、国家は経済に対する資本支配を強めて行く。しかもそれは、経済社会の内部に生れた、必然的な勢いなのである。

農村経済社会に対する国家資本の重要性も増大して来る。ただし、零細規模農業が主体であるような場合

には、それに対して、社会政策的な意味をもつ補助、助成がおこなわれる。戦前農林省の実務は、ほとんど補助金の分配をもって占められていた。

そのような対農投資の重要性を、けっして否定しようとは思わない。しかしながら、先に述べた重要性というのは、戦前と同義のものではない。それは、昭和28年頃より起って来た、農村経済社会の新しい動向と密切な関係をもっている。それとの関連において説明すべきものである。

(3) 昭和初期農業恐慌に至るまでの時期、農業の発展を担当して来たのは、論者のいうように、国家に限るというようなことはない。在村中小地主が資本をもち、技術の発展を担当し、また流通過程に機能して来た。

しかし、恐慌を契機として自作農創設運動が強化され、同時に経営合理化運動が起るにつれて、耕作農民自身による、労働生産性向上への合理化活動が、目途されるようになって来た。

戦中戦後の特定時期を経て、昭和28年頃から、より鋭い形で前記の動きが出て来た。そこでは積極的に農業の企業化が意図され、従来の補助助成政策が投融資政策にあらためられることになる。そして、国家の対農投融資は、農業の企業化を助長するような性格のものとなる。

同時に農工間の所得格差が際立って来るにつれて、それを是正するための投融資もまた、進められざるを得なくなって来た。しかしながら、両者のからみ合いによって、現実には、多くの問題を残しているのである。

(4) その一つは、投融資の対象が多岐にわたり、したがって総花的になっている、という点である。その結果、運用される資金は極めて零細化される。同時に融資事業に対する監督が強化されて来ているが、そのような現実には、投融資といい条、補助、助成と実質的にどの程度の差があるのか、という点に疑問を抱かせる。

一方農業財政投融資が、農工間の均衡という観点から、農業政策の産業政策化を推進して行くとき、それは、零細農の解消に向わざるを得なくなる。すなわち、上層農家を強化するための条件を整えることが、一つの大きな使命と考えられているのである。

社会政策的、補助金の融資は、しかし、零細農家の経営を圧迫せざるを得ない。何となれば、それはどこまでも融資であって補助金ではないからである。一方上層農家を強化育成するといっても、現実には、経営面積の拡大そのものが困難なのである。企業の農家の育成といっても、基本的に経営面積の拡大がなされなければ、ほとんど実行不可能なスローガンに終りかねない。それにもかかわらず、そうした投融資がおこなわれているが、そうすると、その効果にあまりの期待をかけることは困難でなかろうか。

農村経済社会への国家権力の介入は、次第に強化されて来ているけれども、現実の国家資本の流れは、このように矛盾をはらみ、効果にも多大の疑問が投げかけられている。国家の対農投資政策は、今日大きな曲り角に来ているのではないか。そして何よりもまず、農業の将来に関する、明確な見通しが求められてやまないものである。